

○志位和夫君 安倍政権は、参院選直後に、二十八兆円を超える大規模な経済対策を打ち出しました。政権発足以来最大規模となる経済対策、景気対策を打たねばならない。そのこと自体、日本経済の悪化をみずから認めるものではありませんか。

しかも、この経済対策は、リニア建設への巨額の公的資金投入を初め、借金頼みの大型開発へのばらまきという、破綻が証明された対策が中心です。

リニア新幹線は、それ自体が、巨額の建設費、採算見通しのなさ、環境破壊など、さまざまな問題点を持っています。大体、この事業は、JR東海が民間資金で行うとしていた事業であり、公的資金を投入しても工事量がふえるわけではありません。

当面の経済対策として、一体どのような効果が見込まれるというのですか。採算がとれなくなった場合に国民が負担を肩がわりする、国民にリスクを肩がわりさせるだけではありませんか。答弁を求めます。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) リニア中央新幹線についてのお尋ねがありました。

リニア中央新幹線については、現下の低金利環境を生かし、財政投融资を活用することで、大阪までの全線開業を最大八年間前倒しし、整備効果を早期に発現してまいります。

この全線開業により、三大都市圏が一時間で結ばれ、人口七千万人の世界最大の巨大な都市圏が形成されます。我が国の国土構造が大きく変革され、国際競争力の向上が図られるとともに、その成長力が全国に波及し、日本経済全体を発展させるものであります。

また、早期の全線開業を見越して、沿線地域における民間企業の先行投資、民間都市開発や住環境整備等のまちづくりが誘発されることが期待でき、まさに未来への投資を加速する効果があると考えております。

今般の貸し付けに際しては、貸付主体となる鉄道・運輸機構において、償還確実性に関する審査を行うとともに、貸し付け後も定期的に会社の財務状況の確認等をしてまいります。

そもそもJR東海は、収益力の高い東海道新幹線と一体的に経営を行うものであり、貸し付けた公的資金はJR東海より確実に償還されるものと考えており、国民が負担を肩がわりするといった批判は全く当たらないものと考えております。